

長崎県議会議員 深堀ひろしだより

第4号

平成24年 4月発行

発行責任者/深堀ひろし

背景:長崎港へ寄港したQUEEN MERRY 2

元気な

よかけん

街 創る



ごあいさつ

爽やかな新緑の季節を迎えまじにが、1年前の痛ましい大震災を忘れることは出来ません。東北地方では、未だ復旧・復興が進まず、ご苦労が絶えない不便な生活、大切な方を失った大きな悲しみから癒えない多くの被災者が頑張っておられる。

あらためて被災者の皆様にお見舞いを申し上げますとともに、私も長崎県民の一人として、そして地方議会に携わる政治家として、出来る限りの支援を今後も続けていきたいと思います。

さて、県議会も改選後1年が経過しました。

私の所属委員会も変更となり、今回から「環境生活委員会」と「再生可能エネルギー推進対策特別委員会」となりました。

環境生活委員会は文字通り、環境問題や県民生活に関する事項及び公共事業等と所管する委員会であります。

また、特別委員会も環境問題に関連した再生可能エネルギー問題であり、私にとっては重要なテーマでもあります。

今議会から、新たな委員会での活動が始まりましたが、突如言うと昨年9月の県政一般質問での質問項目「エネルギー問題や重複する行政事務の簡素化」は全て本委員会が所管しているのです。

言い換えれば、私が今重要だと考えている政策を議論できる委員会なのです。

レガリティに政策論争が出来る1年になりそうです。あくまでも冷静沈着に、そして論理的に議論を深めたいと思います。

深堀 ひろし



県立図書館問題で関連質問



平成24年2月 長崎県議会定例議会 レポート



2月定例議会は、2月21日から3月16日までの25日間、開催されました。主な議案は、何と言っても平成24年度の予算、一般会計予算総額7,004億12百万円です。人口の減少や県民所得の低迷、地域活力の低下など、本県が長年抱えてきた構造的な課題に正面から向き合い、その解決に向けて新たな取り組みを積極的に展開するための予算となっています。

ポイントは、本県の強みや特性を活かした地場企業の育成強化、特に客船受注を契機とした地場企業の受注拡大、県内食品加工業の付加価値向上、環境・新エネルギー分野における事業創出を支援し、雇用創出や所得向上に繋げていく内容です。その他にも、昨年度、文教厚生委員会で大いに議論した認可外保育施設等への運営支援事業費についても約2億2千万円を初めて配分するなど、議会での論議を踏まえた予算編成だと評価しているところです。

予算外では、「長崎県救急科・周産期医師確保対策資金貸付条例の制定」や「ながさき森林環境税条例の一部を改正する条例」などの条例議案32件、「有料道路の事業計画の変更同意(矢上大橋の無料化)」などの事件議案18件を審査・認定・可決しました。

また、先の11月議会で反対し不採択となっていた「石炭火力に関する意見書」については、実効性のある現実的な内容に我が会派が再作成(私が原案を作成)し「エネルギー基本計画における石炭火力発電の比率向上と高効率化のための技術開発促進を求める意見書」として上程し、採択されました。

そして、昨年から議会内外で大いに議論してきた「長崎県議会基本条例」や通年議会とするための「長崎県議会定例会条例」も今議会で提案・可決することができました。長崎県議会の改革を推し進めてきた我々連立会派の取り組みが、ようやく条例という形ある成果物となりましたが、要は今後です。これらの条例を真摯に実践しなければ、「絵に描いた餅」となってしまいます。そのことを肝に銘じて、県議会・県政改革を更に推進して参ります。

平成24年度当初予算(案)及び 平成23年度2月補正予算(案)主な内容

●私立学校助成費……………76億6,063万3千円

- ・高等学校私立学校助成費 64億7,560万6千円
- うち高等学校等就学支援金 18億1,241万3千円
- 私立高等学校授業料軽減補助金 3億914万4千円
- (新)輝く私学支援事業費 3600万円
- 〔拡充〕補助対象事業を中高併設校における
 中高一貫を活かした取組にも拡充
- ・中学校私立学校助成費 4億6,854万8千円
- ・小学校私立学校助成費 1億9,445万円
- ・私立学校耐震化事業助成費 1億8,449万6千円
- 補助率1/6、補助対象事業費上限2億円 ほか

●しま共通地域通貨発行支援事業費…221万8千円

しまのPR及び誘客、しまでの消費促進による経済活性化のため、離島市町が実施する「しま共通地域通貨」の発行を支援

- ・しまへの玄関口である港や空港で、しまへの往復券所持者を対象にプレミアム20%を加えて販売(1万円で地域通貨1万2千円分、販売上限3万円)
- ・プレミアム分については、県・市町で負担(1/2ずつ)
- ・H24制度詳細設計、PR等諸準備
- ・H25地域通貨発行

●東アジア重点的ネットワーク構築事業費…3,122万円

東アジアとこれまでの交流を踏まえ、韓国、香港、中国湖北省を重点ターゲットとして、その地域の特性に応じて本県との交流(人脈構築等)をより深めるための取組を実施

- ・韓国:ゆかりの団体との交流や陶磁器など県産品の輸出促進の取組等を実施
- ・香港・マカオ:県内企業進出サポートや和牛フェアの開催等を実施
- ・中国湖北省:青少年交流やスポーツによる交流等(太極拳など)を実施

●スポーツ・夢づくり推進事業費…4,000万円

V・ファーレン長崎の平成25年のJリーグ昇格を後押しするため、チームが取り組む集客対策等について集中的な支援を実施

●くらしホッと安全・安心事業費…1,813万5千円

高齢者、障害者等の消費者トラブル等の未然防止のため、「地域見守り隊」による高齢者世帯等の家庭訪問や広報啓発を実施

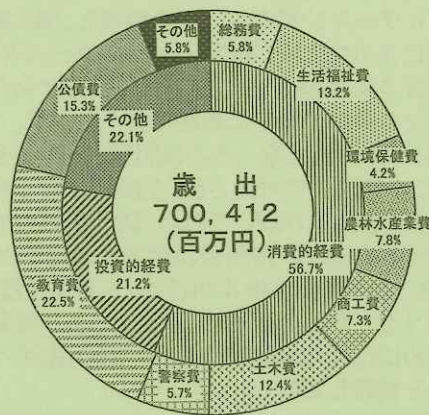
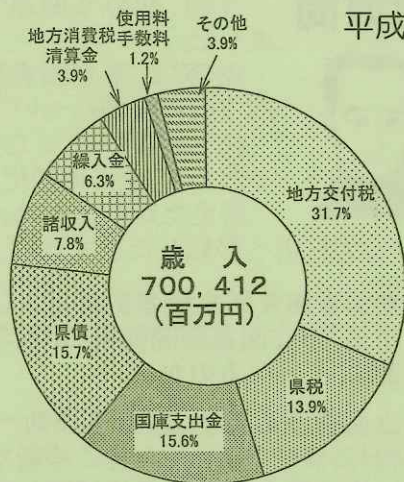
●環境実践モデル都市推進事業費…1,793万6千円

環境実践モデル都市における地域資源を活用した環境産業振興等の取組の支援、ポテンシャルの高い再生可能エネルギーの事業化調査や計画策定等を実施

- (新)再生可能エネルギー事業化調査 800万円
- (対馬市)木質バイオマス発電事業化調査
補助率 1/3(上限300万円)
- (西海市)潮流発電事業化調査
補助率 2/3(上限500万円)

平成24年度 一般会計予算

(単位:百万円)



●ゴミゼロながさき推進事業費・・・1,104万5千円

廃棄物の発生抑制・リサイクルの推進のため、「ゴミゼロながさき実践計画」の進行管理、リサイクル製品の認定、産業廃棄物税の効果検証等を実施

●私立学校助成費・・・26億6,925万7千円

・幼稚園私立学校助成費

●認可外保育施設等運営支援事業費

・・・2億1,929万4千円

待機児童解消のため、一定の水準を満たす認可外保育施設に対して、運営に要する経費の一部を助成

- ・事業主体 市町
- ・補助率 国(基金)1/2 県1/4 市町1/4

●公共事業費・・・・・・・・・・628億5788万9千円

条例議案等の主な内容

○長崎県高校生修学支援基金条例の一部を改正する条例(学事振興室)

国の高校生修学支援基金の延長に伴い、所要の改正をしようとするもの
(国の該当基金が延長されたため、3年間延長しようとするもの)

○ながさき森林環境税条例の一部を改正する条例(税務課)

森林の公益的機能の維持に資する「ながさき森林環境税」を継続するため、所要の改正をしようとするもの
(ながさき森林環境税を平成28年度まで延長するもの)

○長崎県救急科・周産期医師確保対策資金貸与条例(医療人材対策室)

長崎県救急科・周産期医師確保対策資金貸与事業を創設するため、条例を制定しようとするもの。

- ①対象者 将来、県内の救命救急センターまたは周産期母子医療センターに勤務しようとする後期臨床研修医(県内の研修医療機関で救急科、小児科又は産科の研修プログラムに登録した者に限る)
- ②貸与額 研修資金 月額20万円以内(貸与年率14.5%)
- ③履行義務 研修終了後5年以内に、貸与を受けた期間に相当する期間、知事が定める県内の救命救急センターまたは周産期母子医療センターに勤務
- ④返還免除 履行義務を終了したとき返還を免除

○長崎県特定非営利活動促進法施行条例の一部を改正する条例(男女参画・県民協働課)

特定非営利活動促進法の改正に伴い、所要の改正をしようとするもの

(特定非営利活動法人:NPOの認証制度について、その活動分野を拡大するとともに、特定非営利活動法人の所轄庁を都道府県知事又は指定都市の長とし、また、寄附金控除等の特例の適用を受けることができる認証制度を、国税庁長官による認定から都道府県知事又は指定都市の長による認定に改める等の改正が行われたため、条例委任事項の項目の追加等をしようとするもの)

○長崎県屋外広告物条例の一部を改正する条例(都市計画課)

民法等の一部を改正する法律の公布及び屋外広告物の禁止地域の見直し等に伴い、所要の改正をしようとするもの

(屋外広告物の登録及び登録の拒否に係る要件に、法人を未成年後見人に選任する場合の要件の追加及び屋外広告物の禁止地域の指定について、供用開始前の規制を可能とするため所要の改正をしようとするもの)

○長崎県営住宅条例の一部を改正する条例(住宅課)

公営住宅法及び同法施行令の改正に伴い、所要の改正をしようとするもの。

(法改正により、同居親族要件が廃止されたため、公営住宅法及び同法施行令により、特に居住の安定を図る必要上、同居親族がいなくとも公営住宅に単身で入居資格があると定められていた者(高齢者、障害者等)について、引き続き、単身で県営住宅に入居できるよう、条例に規定の追加をしようとするもの)

○権利の放棄について(道路建設課)

長崎県道路公社への出資金の一部を放棄しようとするもの。

- ・権利の内容 一般国道251号(矢上大橋)の有料道路建設に係る長崎県道路公社への出資金 7億2,500万円のうち6億8000万円
- ・放棄の理由 一般国道251号(矢上大橋)の有料事業の繰上償還のため、県において、その権利を放棄しようとするもの。

○自治紛争処理委員による調停案の受諾について(監理課)

佐賀県知事から総務大臣に自治紛争処理委員による調停の申請がなされ、調停案の受諾勧告があった件について、調停案を受諾しようとするもの。

■ 議会基本条例の制定と通年議会への変更 ■

今議会で制定された議会の最高規範となる「議会基本条例」。昨年よりワーキンググループを編成し、種々議論を積み重ね成案に至りました。私もメンバーの一人として、条例作りの大変さを痛感しました。また、自分たち(議会)の最高規範となる条例の策定に参画できたことは、これからの議会活動に大きな糧となったのは間違いありません。

そして、同じく今議会で可決され、全国初となる都道府県議会での「通年議会」の導入。これは、議会活動の充実を図るため県議会・県政改革特別委員会で論議されてきたものです。現在、定例議会が年4回(約20～25日間程度)開催されていますが、委員会活動の更なる充実と機動的な議会運営のためには通年議会(5/1開会～3/31閉会)への改善が望ましいと判断しました。

一部、他党派から、「議会に拘束され地域での議員活動が出来なくなる」との懸念から反対意見も出ましたが、現状のままでは議会改革は進まないと思います。確かに、通年議会となれば、今まで以上に公務が多忙になる訳ですが、我々議員の役割(本分)を考えれば、当然のことです。

とにかく、通年議会で県民に開かれた議会、充実した議会を目指します。

関連質問



今回、初めて関連質問を行いました。

内容は、県立図書館の長崎市市内での再整備についてです。

持ち時間がたった5分間であったため、全くの消化不良。

訴えたかったのは、県立図書館が万が一、大村市へ移転したとすれば、

- ① 現県立図書館年間来館者約30万人(ほとんどが長崎市民:市立図書館開館後のH22年度実績)の利用者は、どうなるのか。
- ② 現県立図書館の協力貸出(各市町への支援)は年間約4万冊であるが、大村に移転すれば、長崎市への協力貸出(H22年度:810冊)が極端に増加する恐れがあり、協力貸出業務の煩雑化と非効率化が懸念される。

という内容でありましたが、残念ながら満足のいく質問とはなりませんでした。

次回、機会をつくり、再チャレンジしたいと思います。

1/5 民主党街宣

2/15 県スポーツ表彰式

1/9 成人式

3/10 連合春闘集会

2/26 九電労組研修

1/7 消防出初式

1/8 日韓青少年武道大会

3/15 山里中学校卒業式

3/2 Vファーレン決起大会

2/20 石炭火力研究所視察

3/4 民主党県連大会

1/30~2/1 大津市視察

2/11 長崎市PTA研究大会

1/21 九電工労組研修

2/3 長崎県人会(福岡)

写真で振り返る
深堀ひろし
活動日記

ちよと
ひとと
息

遂に長男が上京しました。これまで、妻と三人の子供たちとの5人で賑やかな生活でしたが、一人いなくなると、ここまで寂しいものかと…。恐らく、息子も寂しい思いをしているでしょうが、親離れ・子離れするには、離れて暮らすことが一番。ひと回り大きくなって帰ってくることを楽しみにしています。

今年も恒例の「議会報告会(深堀ひろしと語ろう会)」を開催することといたしました。お忙しいとは存じますが、出来るだけ多くの皆さまと直接意見交換をさせていただきたいと思っておりますので、ぜひご出席ください。

日時 平成24年4月22日 17:00～19:00
場所 サンプリエール(長崎市元船町2番4号)
会費 4,000円

※この件についてのお問い合わせは下記の電話番号までお願いします。

ご相談は
お気軽に

長崎県議会議員
深堀ひろし

(連絡所)
長崎市城山町3-19
TEL/FAX 095-800-3780
*インターネットでも深堀ひろしの活動報告をご覧いただけます
<http://www.fukahorihiroshi.net/>